

職員各位

愛西市長 日永貴章

令和4年度予算編成にあたって

1 国の動向

月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」とし、先行きについても、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。このような状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し力強い成長を実現するとしています。

2 本市の状況・予算編成基本方針

本市の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入については、令和2年度決算で市税が77億5千万円で前年比1億3千万円の減収となりました。地方交付税は52億円と前年比5千万円の増収となったものの、市税等の自主財源の割合は新型コロナウイルス関連分を除くと、およそ45.1%と減少しております。地方交付税をはじめとする依存財源の割合は、県内の市町村においても下位に位置する状況であることは変わらず、地方交付税の合併算定替による増額分も終了したことから、今後は、基金を取り崩しながら事業を実施していかなければならない厳しい財政運営となります。

一方、歳出については、高齢化や障害者施策に伴う扶助費や繰出金等の社会保障経費の増加が依然として見込まれます。さらに、公共施設等総合管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策に加え、ウィズコロナに対応した新たな視点での事業施策に積極的に取り組む必要があります。

令和4年度は、第2次愛西市総合計画の後期基本計画の策定を経て、事業実施の段階に入ります。後期基本計画では、SDGsの視点を基軸に「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指していかなければなりません。AI、ICTの積極的活用により、効率化を図ると同時に、既存概念や観念に捉われることなく、新たな視点での事業運営がますます必要となってまいります。

限られた財源の中で持続可能な愛西市の実現と「愛西市らしさ」を生めるよう、国県等の動向に注視しつつ、新たな財源の確保を積極的に行うとともに、日頃の懸案事項等を先送りすることなく、市民にとって真に必要な施策を的確に把握し、職員それぞれが、厳しい財政状況を理解しコスト意識を持った予算要求となるよう事務を進めてください。

予算編成についての詳細な方針については、総務部長通知の「令和4年度予算編成方針について」を留意してください。